

アジア経済法令ニュース No.25-42

添付法令資料 1：中国原子能法（目次）

添付法令資料 2：インドネシア人移住労働者の配置に係る庶民信用（KUR）の
技術ガイドラインに関する2025年8月29日付インドネシア共和国
移住労働者保護大臣／インドネシア共和国移住労働者保護令規則 No. 18
（目次）

添付法令資料 3：電子署名及びトラストサービスに関して定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年10月17日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 不動産登記規則及び企業担保登記規則の一部を改正する省令（法務省令第49号）
25.10.10 公布／26.10.01 施行
- 2 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件（法務省告示第124号）
25.10.15 公布
- 3 電気事業法施行規則の一部を改正する省令による改正前の電気事業法施行規則等の一部を改正する省令（経済産業省令第68号）
25.10.15 公布／26.04.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 密云水库水源保护条例
25.10.06 公布 国务院令 第819号／25.12.01 施行
- 2 生物医学新技术临床研究和临床转化应用管理条例
25.09.28 公布 国务院令 第818号／26.05.01 施行
- 3 电子印章管理办法
25.09.27 公布 国务院办公厅 国办发[2025]33号／同日施行
- 4 关于互联网法院案件管辖的规定
25.09.29 公布 最高人民法院 法释[2025]14号／25.11.01 施行
- 5 对稀土相关技术实施出口管制的决定
25.10.09 公布 商务部公告 2025 第 62 号／同日施行
- 6 对境外相关稀土物项实施出口管制的决定
25.10.09 公布 商务部公告 2025 第 61 号
- 7 对部分中重稀土相关物项实施出口管制的决定
25.10.09 公布 商务部等公告 2025 年第 57 号／25.11.08 施行
- 8 对部分稀土设备和原辅料相关物项实施出口管制的决定
25.10.09 公布 商务部等公告 2025 年第 56 号／25.11.08 施行

- 9 对锂电池和人造石墨负极材料相关物项实施出口管制的决定
25.10.09 公布 商务部等公告 2025 年第 58 号/25.11.08 施行
- 10 对超硬材料相关物项实施出口管制的决定
25.10.09 公布 商务部等公告 2025 年第 55 号/25.11.08 施行
- 11 关于将反无人机技术公司等外国实体列入不可靠实体清单的公告
25.10.09 公布 不可靠实体清单工作机制公告 2025 年第 10 号/同日施行
- 12 关于对韩华海洋株式会社 5 家美国相关子公司采取反制措施的决定
25.10.14 公布 商务部令 2025 年第 6 号/同日施行
- 13 关于对美船舶收取船舶特别港务费的公告
25.10.10 公布 交通运输部公告 2025 年第 54 号
- 14 对美船舶收取船舶特别港务费实施办法
25.10.14 公布 交通运输部办公厅 交办水[2025]59 号/同日施行
- 15 慈善组织信息公开办法（修订）
25.10.01 公布 民政部令 第 81 号/26.01.01 施行
- 16 政务领域人工智能大模型部署应用指引
25.10.10 公布 中央网络安全和信息化委员会办公室等
- 17 关于修改《不动产登记资料查询暂行办法》的决定
25.09.04 公布 自然资源部令 第 18 号/同日施行
- 18 海关进口食品境外生产企业注册管理规定
25.10.14 公布 海关总署令 第 280 号/26.06.01 施行
- 19 关于进口再生纸浆申报要求的公告
25.10.09 公布 海关总署公告 2025 年第 195 号/25.10.10 施行
- 20 2026 年食糖、羊毛、毛条进口关税配额实施细则
25.09.30 公布 商务部公告 2025 年第 64 号
- 21 建筑施工企业、工程项目安全生产管理机构设置及安全生产管理人员配备办法
25.09.26 公布 住房和城乡建设部 建质规[2025]3 号
- 22 节能降碳中央预算内投资专项管理办法
25.09.19 公布 国家发展和改革委员会 发改环资规[2025]1228 号/同日施行
- 23 跨省跨区电力应急调度管理办法
25.09.09 公布 国家发展和改革委员会等 发改运行规[2025]1193 号/25.10.01 施行
- 24 关于全面推广增值电信业务经营许可电子证照应用的通知
25.09.27 公布 工业和信息化部办公厅 工信厅信管[2025]50 号
- 25 退役军人荣誉标识使用管理办法
25.09.22 公布 退役军人事务部等 退役军人部发[2025]35 号/同日施行
- 26 关于治理价格无序竞争维护良好市场价格秩序的公告
25.09.28 公布 国家发展和改革委员会等公告 2025 年第 4 号
- 27 《道路机动车辆生产企业及产品》（第 399 批）、《享受车船税减免优惠的节约能源 使用新能源汽车车型目录》（第七十八批）、《减免车辆购置税的新能源汽车车型目录》（第二十二批）
25.10.14 公布 工业和信息化部公告 2025 年第 28 号
- 28 规范涉企行政执法专项行动第二批典型案例
25.10.13 公布 司法部

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于2026—2027年减免车辆购置税新能源汽车产品技术要求的公告
25.09.22 公布 工业和信息化部等公告 2025 年第 24 号
- 2 关于调整享受车船税优惠的节能 新能源汽车产品技术要求的公告
25.09.29 公布 工业和信息化部等公告 2025 年第 25 号／26.01.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于加强非车险业务监管有关事项的通知
25.09.30 公布 国家金融监督管理总局 金发[2025]36 号／25.11.01 施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦民法典第1部第93条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 7 日付
ロシア連邦法律 No.185-FZ
- 2 有限責任会社に関するロシア連邦法律第 21 条への変更の導入に関する 2025
年 7 月 7 日付ロシア連邦法律 No.186-FZ
2025 年 9 月 1 日から施行
- 3 株式会社に関するロシア連邦法律第 10 条及び第 47 条並びに有限責任会社に関
するロシア連邦法律第 7 条への変更の導入並びにロシア連邦法規の個別の規
定の失効の認定に関する 2025 年 7 月 7 日付ロシア連邦法律 No.201-FZ
2025 年 8 月 1 日から施行
- 4 ロシア連邦民法典第 4 部への変更の導入に関する 2025 年 7 月 7 日付ロシア
連邦法律 No.214-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 5 ロシア連邦の強制執行機関におけるサービス及び個別のロシア連邦法規への
変更の導入に関するロシア連邦法律へ変更を導入することに関する 2025 年 7
月 7 日付ロシア連邦法律 No.207-FZ
- 6 ロシア連邦の刑罰執行システムにおける服務並びに自由剥奪形態の刑罰を執
行する施設及び機関に関するロシア連邦法律への変更の導入に関するロシア
連邦法律へ変更を導入することに関する 2025 年 7 月 7 日付ロシア連邦法律
No.208-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 7 農業の発展に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 7 月 7
日付ロシア連邦法律 No.213-FZ
公布の日から施行
- 8 道路交通安全に関するロシア連邦法律及び個人情報に関するロシア連邦法
律第 10 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 7 日付ロシア連邦法律
No.200-FZ
一部を除き、2027 年 3 月 1 日から施行
- 9 漁業及び水中生物資源の保護に関するロシア連邦法律及び動物界に関するロ
シア連邦法律第 6 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 7 日付ロシア連邦法
律 No.199-FZ

公布の日から施行される一部を除き、2026年9月1日から施行
10 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 ベトナム海洋法を合一する合一文書
国会事務局の2025年8月15日付第59/VBHN-VPQH号合一文書
- 2 商事仲裁法を合一する合一文書
国会事務局の2025年8月15日付第60/VBHN-VPQH号合一文書
- 3 体育・スポーツ法を合一する合一文書
国会事務局の2025年8月15日付第64/VBHN-VPQH号合一文書
- 4 食品安全法を合一する合一文書
国会事務局の2025年8月15日付第61/VBHN-VPQH号合一文書
- 5 無線周波数法を合一する合一文書
国会事務局の2025年8月15日付第62/VBHN-VPQH号合一文書
- 6 行政違反処理法を合一する合一文書
国会事務局の2025年8月15日付第63/VBHN-VPQH号合一文書

第5 韓国

- 1 騒音・振動管理法施行規則一部改正令
25.09.30 公布 環境部令第1189号／同日施行
- 2 統計法施行令一部改正令
25.09.30 公布 大統領令第35783号／同日施行
- 3 児童福祉法施行令一部改正令
25.09.30 公布 大統領令第35790号／25.10.02 施行
- 4 医療給与法施行令一部改正令
25.09.30 公布 大統領令第35791号／一部を除き、25.10.01 施行
- 5 健康家庭基本法施行令一部改正令
25.09.30 公布 大統領令第35794号／25.10.23 施行
- 6 国際開発協力基本法施行令一部改正令
25.09.30 公布 大統領令第35796号／25.10.09 施行
- 7 信用保証基金法施行令一部改正令
25.09.30 公布 大統領令第35798号／25.10.02 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Nexstep Discovery Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

- 1 フランチャイズに関する 2024 年 9 月 2 日付インドネシア共和国政令 No.35
同日施行

第10 フィリピン

- 1 OFFICE OF THE PRESIDENT
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 103, S. 2025
APPROVING AND ADOPTING THE PHILIPPINE CREATIVE
INDUSTRIES DEVELOPMENT PLAN 2025-2034, AND DIRECTING THE
IMPLEMENTATION THEREOF
25.10.07 付／直ちに施行
- 2 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 03, S. 2025
OPERATIONAL GUIDELINES FOR THE PROGRESSIVE
IMPLEMENTATION OF THE USD500 MINIMUM MONTHLY SALARY
FOR DOMESTIC WORKERS
25.10.07 付／官報又は全国流通新聞において公布され、フィリピン大学法
学センターOffice of the National Administrative Register (ONAR)へ登録
した日から直ちに施行

第11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 就労不能証明書の発行手順に係る指令書への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国保健相の命令

2025 年 9 月 15 日付 No.9 同年 10 月 8 日法務省登録 No.2667-4/同日施行

- 2 消費者の権利の効率的な保護の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2025 年 10 月 6 日付 No.PQ-296/同月 8 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 中国原子能法（目次）

- 2 インドネシア人移住労働者の配置に係る庶民信用（KUR）の技術ガイドラインに関する 2025 年 8 月 29 日付インドネシア共和国移住労働者保護大臣/インドネシア共和国移住労働者保護庁規則 No. 18（目次）

- 3 電子署名及びトラストサービスに関して定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン

グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当

原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。